

景気判断は改善続くが、売上・利益は再び悪化

—— 第144回企業経営動向調査より ——

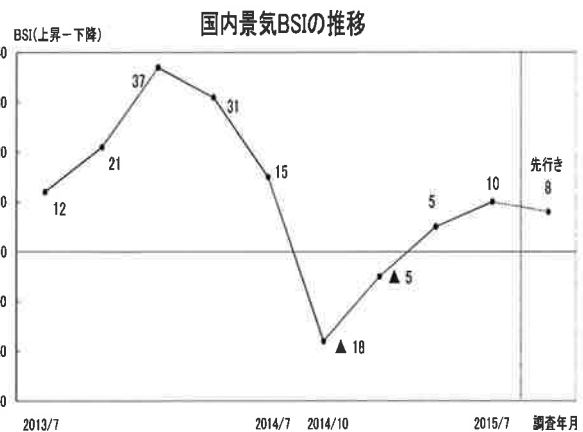
埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第144回企業経営動向調査」（対象企業997社：回答企業数：281社、回答率：28.2%）によると、景気判断は改善しているが、売上・利益は悪化した。

最近（2015年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」20%、「下降」10%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+10となり、前回調査（2015年4月）の+5から5ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は、消費増税の影響がやや長引いたことなどから2014年10月調査まで悪化が続いた。国内景気には一部に弱い動きがみられるものの、回復基調にあるとの見方が広がっており、BSIは3期連続で改善となった。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」21%、「下降」13%で、BSIは+8と現状から2ポイントの悪化となった。国内景気の先行きについて、慎重な見方をするところが多くなっている。

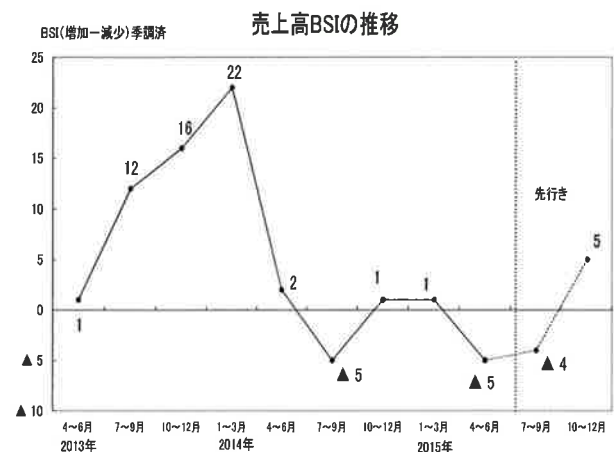


2015年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲5となり、前回調査対象期間（2015年1～3月期）の+1から6ポイントの悪化となった。

売上高のBSIは2014年7～9月期の▲5から、前回調査まで2期連続でプラスとなったが、今回調査で再びマイナスとなった。消費や生産の動きがやや弱いことから、売上改善の動きは鈍く足踏み状態から今回悪化に転じた。

（先行き）

先行きについては、7～9月期のBSIが▲4、10～12月期は5となり、7～9月期はほぼ横ばい、10～12月については改善の見通しとなっている。



（照会先 吉嶺）

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2015年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」20%、「下降」10%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+10となり、前回調査（2015年4月）の+5から5ポイントの改善となった。

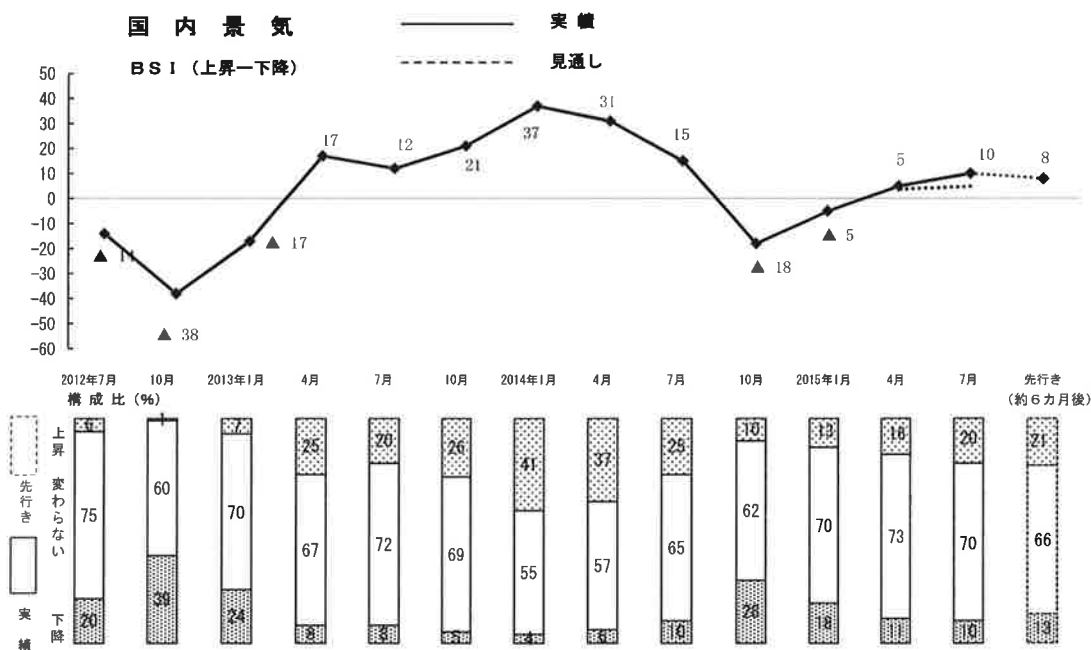
国内景気に対する見方は、消費増税の影響がやや長引いたことなどから2014年10月調査まで悪化が続いた。国内景気には一部に弱い動きがみられるものの、回復基調にあるとの見方が広がっており、BSIは3期連続で改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の▲5から7ポイントの改善、非製造業は+14で前回調査の+11から3ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」21%、「下降」13%で、BSIは+8と現状から2ポイントの悪化となった。国内景気の先行きについて、慎重な見方をするところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲2で現状より4ポイントの悪化、非製造業は+13で1ポイントの悪化となっている。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」22%で、BSIは▲13となり前回調査の▲12から1ポイントの悪化となった。

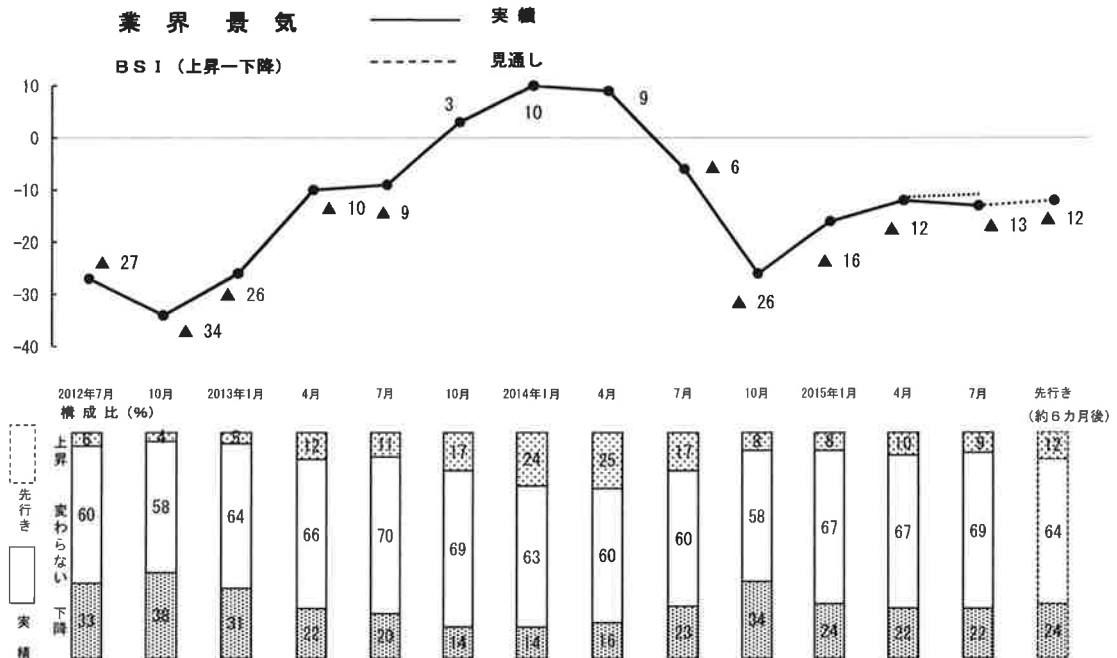
業界景気の見方は国内景気と同様に消費増税以降2014年10月調査まで悪化が続いた後、前回調査まで2期連続で改善となったが、今回調査で再び悪化した。業界景気の見方は国内景気の見方に比べ慎重で、BSIは国内景気がプラスなのに対して依然マイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲19で前回調査の▲18から1ポイントの悪化、非製造業は▲10で前回調査の▲7から3ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」12%、「下降」24%で、BSIは▲12と現状から1ポイントの改善となった。改善幅は小さくBSIは引き続きマイナスであり、業界景気の先行きについては慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲15で現状より4ポイントの改善、非製造業は▲10で現状より横ばいとなった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業20%、「悪い」とする企業13%で、BSIは+7となり前回調査の+3から4ポイントの改善となった。

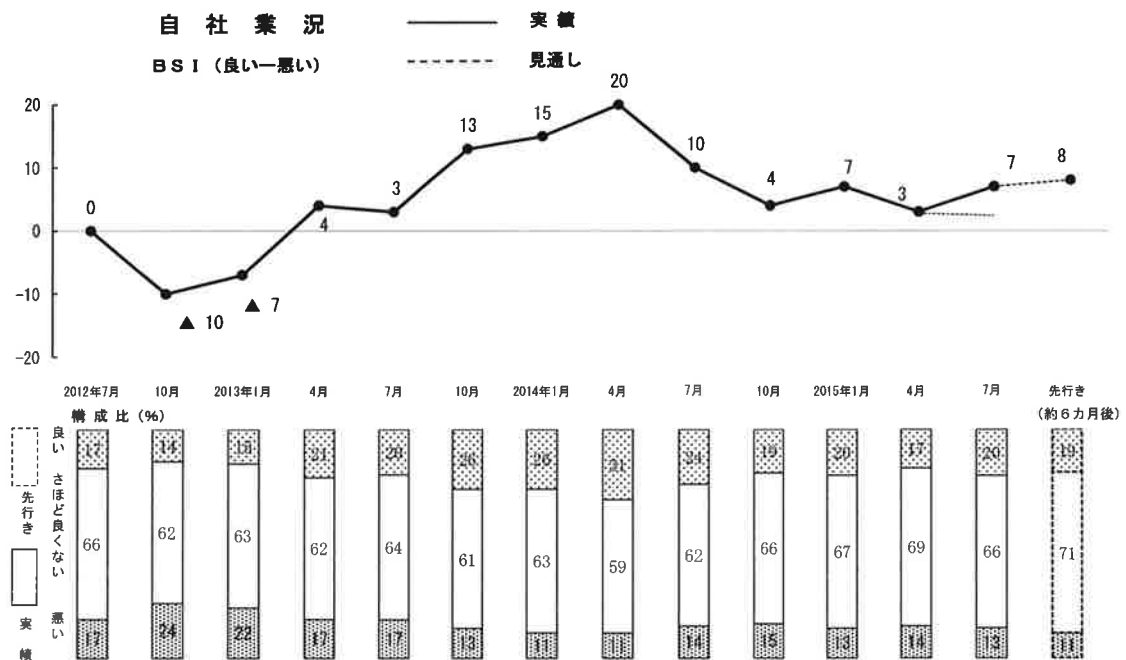
自社業況のBSIは前回調査で悪化となったが、今回調査では改善した。ただし、BSIは売上、利益改善の動きが弱いことなどから、昨年10月調査以降一進一退の動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲5で前回調査の▲10から5ポイントの改善、非製造業は+14で前回調査の+12から2ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は11%、BSIは+8と現状から1ポイントの改善となった。改善幅は小さく、ほぼ現状から横ばいとなっている。

業種別では、製造業はBSIが0で現状から5ポイントの改善、非製造業は+13で1ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2015年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲5となり、前回調査対象期間（2015年1～3月期）の+1から6ポイントの悪化となった。

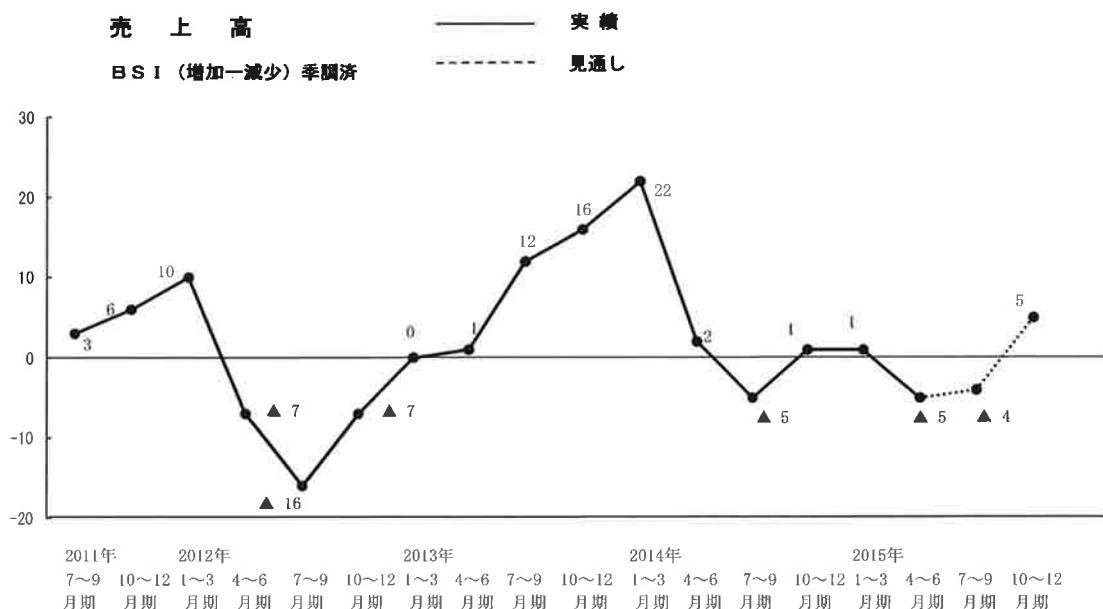
売上高のBSIは2014年7～9月期の▲5から、前回調査まで2期連続でプラスとなったが、今回調査で再びマイナスとなった。消費や生産の動きがやや弱いことなどから、売上改善の動きは鈍く足踏み状態から今回悪化に転じた。

業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の▲5から6ポイントの悪化、非製造業は▲2で前回調査の+6から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、7～9月期のBSIが▲4、10～12月期は5となり、7～9月期はほぼ横ばい、10～12月については改善の見通しとなっている。

業種別では、製造業が4～6月期、7～9月、10～12期に▲11→▲4→+4、非製造業では▲2→▲3→2となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2015年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが▲7となり、前回調査対象期間（2015年1～3月期）の▲3から4ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは売上高同様に2014年7～9月期を底に改善をしていたが、今回調査で悪化に転じた。

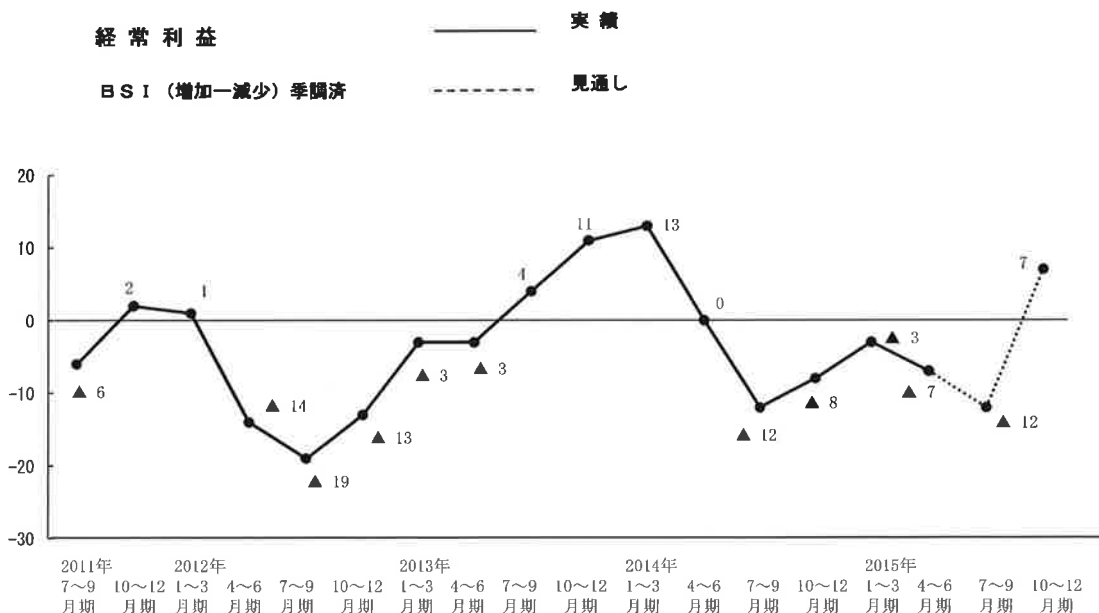
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注不振」をあげるところが80%で最も多く、次いで「販売単価の低下」21%、「仕入単価の上昇」16%となっている。「売上・受注不振」を8割の企業があげており、売上改善の動きが鈍いことが、利益減少の主たる要因となっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲18で前回調査の▲14から4ポイントの悪化、非製造業は0で前回調査の+4から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、7～9月期はBSIが▲12、10～12月期は+7となり、売上高同様10～12月期には回復すると見込んでいる。

業種別では、製造業が4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲18→▲10→+9、非製造業では0→▲11→+5となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

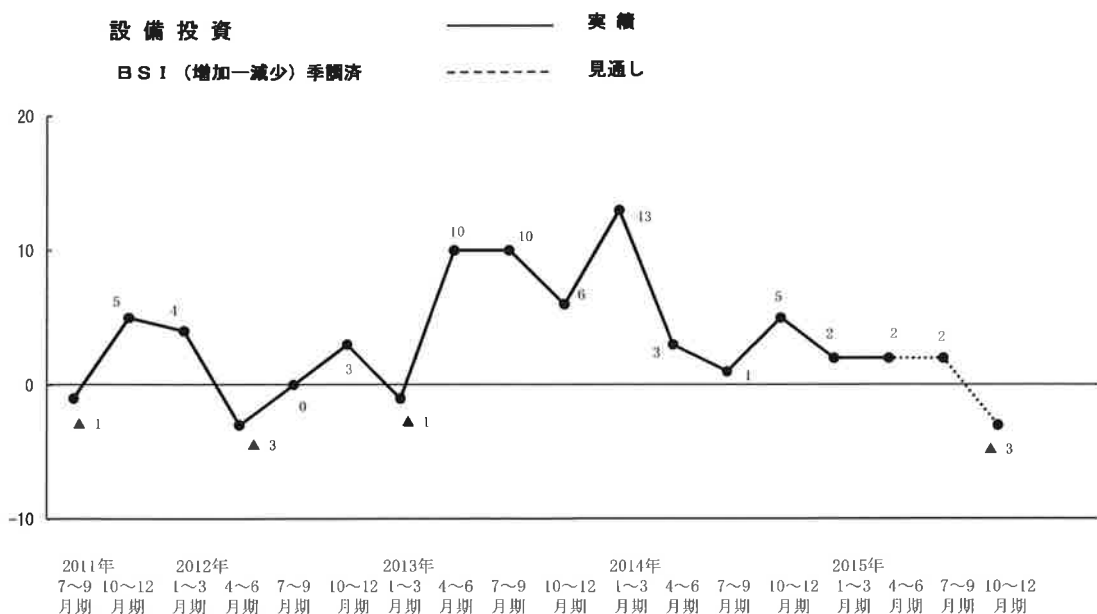
2015年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+2となり、前回調査対象期間（2015年1～3月期）の+2から横ばいとなった。設備投資については、2014年1～3月期の消費増税前の駆け込み、4～6月期の反動減とみられる動きの後、若干の振れはあるが、ほぼ横ばいの動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前回調査の▲7から13ポイントの改善、非製造業は+1で前回調査の+9から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、7～9月期のBSIが+2、10～12月期は▲3となった。BSIは先行き横ばいからマイナスとなっており、慎重な姿勢がみられる。

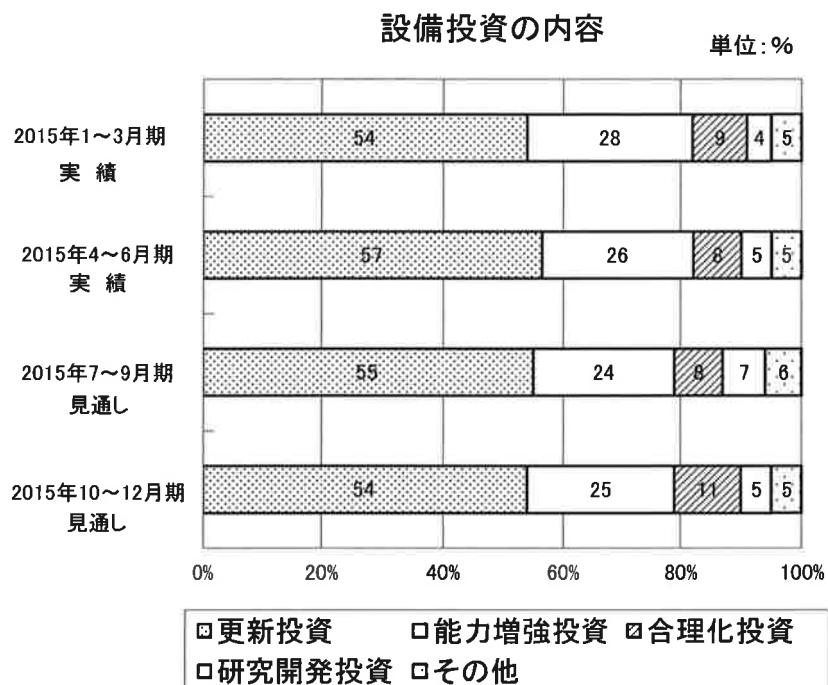
業種別では、製造業が4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→+1→▲1、非製造業では+1→+3→▲4となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2015年4～6月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」26%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」5%となった。1～3月期と比べると「更新投資」の割合が3ポイント増加し6割近くとなり、設備投資は引き続き「更新投資」中心の状況となっている。

7～9月期、10～12月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

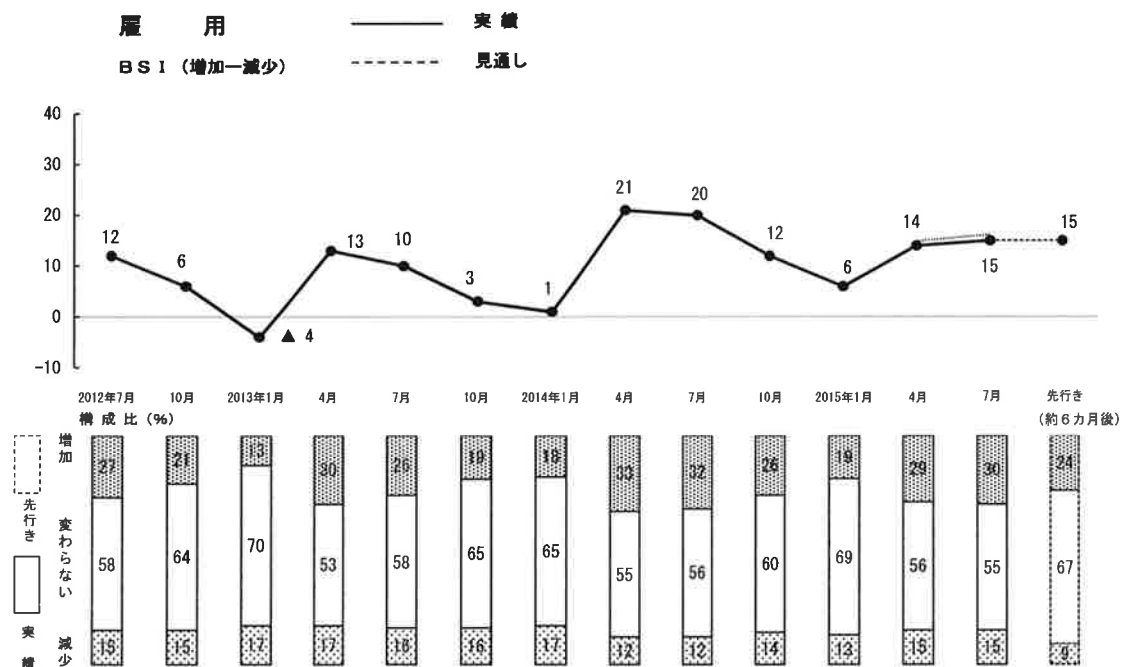
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は30%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+15と前回調査の+14から1ポイントの改善となった。7月調査は新卒採用のある4月調査の後で例年BSIは低下する傾向にあるが、今回は上昇しており、雇用については引き続き改善している。

業種別にみると、製造業はBSI +9で前回調査の+11より2ポイントの悪化、非製造業は+18で前回調査の+17より1ポイントの改善となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が24%、「減少」とする企業が9%でBSIは+15と現状から横ばいとなった。雇用については先行きも比較的良好な状況が続くとみられる。

業種別では、製造業はBSI +11で現状から2ポイントの改善、非製造業は+18で現状から横ばいとなっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

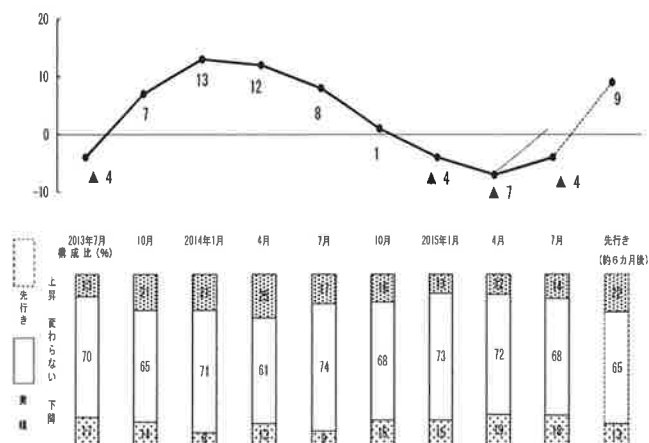
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」14%、「下降」18%でBSI (上昇-下降) は▲4と、前回調査の▲7から3ポイントの改善となった。設備操業度のBSIは2014年1月調査以降悪化が続いていた。改善するのは6期ぶりである。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」22%、「下降」13%となりBSIは+9と現状より13ポイントの改善となった。設備操業度は「上昇」を見込むところが増えている。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

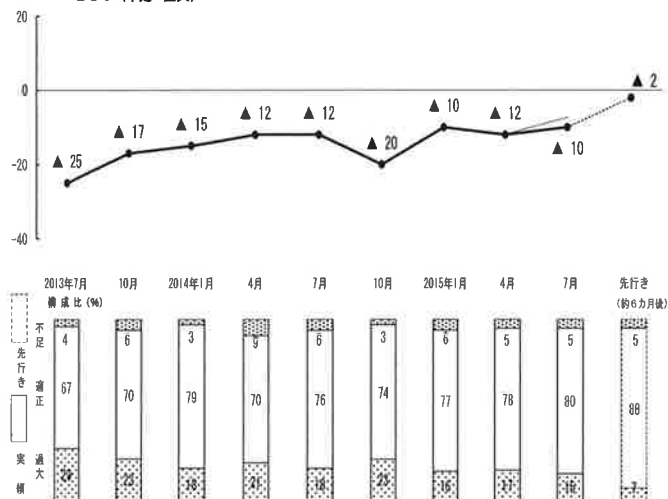
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」5%、「過大」15%でBSI (不足-過大) は▲10と前回調査の▲12から2ポイントの改善となった。在庫水準については、「過大」とするところが若干ながら減っている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲2と、現状より8ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は88%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

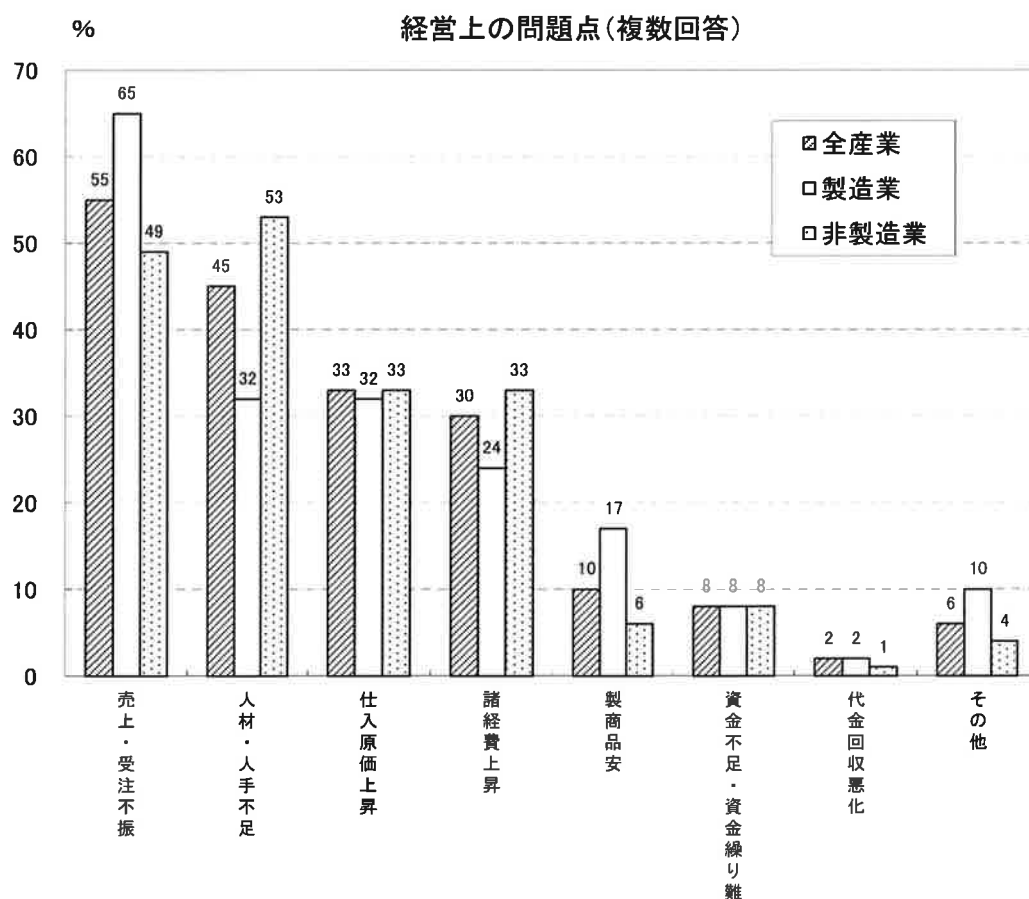


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が55%と最も多く、次いで「人材・人手不足」45%、「仕入原価上昇」33%、「諸経費上昇」30%、「製商品安」10%、「資金不足・資金繰り難」8%などとなった。

前回調査に続き「売上・受注不振」が半数以上となり、売上改善の動きが鈍いことが、引き続き経営上の大きな問題となっている。また、「人材・人手不足」も前回調査に比べ3ポイント増加し、人材・人員不足の問題も続いている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を65%の企業があげている。次いで「人材・人手不足」32%、「仕入原価上昇」32%、「諸経費上昇」24%、「製商品安」17%と続く。非製造業では「人材・人手不足」53%が最も多く、次いで「売上・受注不振」49%、「仕入原価上昇」33%、「諸経費上昇」33%、「資金不足・資金繰り難」8%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2015年 4月 前回調査	2015年 7月 今回調査	2015年 12月まで 見通し	2015年 4月 前回調査	2015年 7月 今回調査	2015年 12月まで 見通し	2015年 4月 前回調査	2015年 7月 今回調査	2015年 12月まで 見通し
		全産業	5	10	8	▲12	▲13	▲12	3	7
製造業	▲5	2	▲2	▲18	▲19	▲15	▲10	▲5	0	
食料品	22	14	29	▲11	▲14	▲14	▲11	14	29	
繊維	▲20	▲25	▲25	▲40	▲75	▲25	▲20	▲50	0	
化学	0	▲40	20	▲11	▲20	20	0	0	20	
窯業・土石	0	0	0	▲50	▲100	▲100	0	100	0	
鉄鋼	50	100	100	0	0	100	50	0	0	
非鉄金属	0	33	0	0	0	▲17	0	33	0	
金属製品	0	0	▲22	▲25	▲11	0	▲13	0	22	
一般機械	29	50	0	14	50	25	0	50	25	
電気機械	8	20	13	0	7	13	0	▲7	7	
輸送機械	▲27	▲7	▲14	▲27	▲29	▲29	▲18	▲20	▲27	
精密機械	▲25	▲33	▲33	25	0	▲17	▲25	0	0	
木材木製品	▲20	0	25	▲80	▲50	▲50	▲40	▲50	▲25	
紙・紙加工品	▲40	▲20	▲40	▲40	▲20	▲60	▲20	0	▲20	
印刷	11	13	13	▲22	▲63	▲50	▲11	▲38	▲13	
その他	▲27	▲7	▲7	▲27	▲27	▲13	▲7	0	0	
非製造業	11	14	13	▲7	▲10	▲10	12	14	13	
卸売	4	23	10	▲19	▲19	▲21	7	13	10	
小売	4	0	12	▲30	▲27	▲19	9	▲15	▲4	
建設	32	32	16	9	20	0	18	48	20	
不動産	5	18	20	▲5	9	15	0	18	35	
運輸・倉庫	▲6	0	▲11	▲12	▲25	▲16	12	25	16	
電気・ガス	0	33	33	0	▲17	▲17	0	0	0	
情報通信	29	0	33	▲14	▲33	0	14	0	0	
飲食店・宿泊	29	0	50	57	▲25	0	29	▲25	0	
サービス	12	11	16	▲6	▲11	▲11	18	13	13	

業種 期別 項目	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年 10~12月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲19	▲1	18	▲5	▲4	5	▲19	▲9	19	▲7	▲12	7
製造業	▲25	3	19	▲11	▲4	4	▲28	▲2	21	▲18	▲10	9
食料品	▲43	29	43	▲49	14	7	▲14	33	33	▲25	37	7
繊維	0	25	▲25	▲21	1	▲31	0	25	▲25	▲4	7	▲23
化学	▲80	0	▲20	▲58	▲19	▲42	▲60	▲20	▲20	▲53	▲22	▲39
窯業・土石	▲100	0	100	▲55	3	71	▲100	0	100	▲79	6	82
鉄鋼	0	▲100	▲100	▲23	▲100	▲100	▲100	▲100	100	▲100	▲98	87
非鉄金属	33	17	50	26	22	54	33	0	50	27	▲2	47
金属製品	▲11	0	▲44	9	▲19	▲49	▲33	0	▲33	▲2	▲15	▲32
一般機械	▲50	75	▲25	▲32	42	▲30	▲50	50	▲25	▲31	20	▲32
電気機械	▲33	13	36	▲10	▲4	16	▲40	0	47	▲32	▲12	32
輸送機械	▲20	▲13	33	▲11	▲42	25	▲33	▲7	40	▲30	▲33	25
精密機械	▲33	33	17	▲21	12	1	17	33	17	28	29	▲1
木材木製品	▲75	▲50	▲25	▲31	▲37	▲19	▲75	▲25	▲25	▲49	14	▲8
紙・紙加工品	▲20	0	20	▲17	1	▲12	▲20	0	20	▲8	5	▲2
印刷	▲43	▲29	86	-	-	-	▲50	▲38	75	-	-	-
その他	0	▲7	20	10	0	7	▲13	▲13	7	▲3	▲17	▲6
非製造業	▲16	▲4	17	▲2	▲3	2	▲13	▲12	17	0	▲11	5
卸売	▲19	▲19	23	▲5	▲20	▲10	▲13	▲19	29	▲15	▲24	3
小売	▲27	0	15	4	1	▲3	▲35	▲4	23	4	▲10	1
建設	▲16	▲4	0	6	▲2	▲6	▲8	▲16	0	13	▲12	▲5
不動産	▲9	23	45	▲1	23	25	▲5	18	45	9	17	33
運輸・倉庫	▲10	0	30	▲2	4	4	5	▲5	35	15	▲6	10
電気・ガス	▲83	▲83	50	-	-	-	▲83	▲83	50	-	-	-
情報通信	▲33	▲33	▲33	-	-	-	▲33	▲33	▲33	-	-	-
飲食店・宿泊	0	25	50	-	-	-	0	25	50	-	-	-
サービス	▲3	3	0	1	0	5	▲5	▲21	▲13	▲4	▲17	▲15

業 種 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2015年 4月 前回調査	2015年 7月 今回調査	2015年 12月まで 見通し
	2015年 4~6月 実 績	2015年 7~9月 実績見込み	2015年 10~12月 見通し	2015年 4~6月 実 績	2015年 7~9月 実績見込み	2015年 10~12月 見通し			
	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種	業 種
全 産 業	▲ 3	5	▲ 1	2	2	▲ 3	14	15	15
製 造 業	4	4	1	6	1	▲ 1	11	9	11
食 料 品	0	14	▲ 14	11	6	▲ 18	▲ 13	29	29
織 維	25	25	50	13	24	36	▲ 20	0	25
化 学	0	0	▲ 20	10	12	▲ 16	33	20	20
窯 業・土 石	100	0	0	100	9	▲ 13	▲ 50	100	0
鉄 鋼	0	0	0	45	▲ 65	18	0	0	▲ 100
非 鉄 金 属	33	33	50	27	32	51	0	17	33
金 属 製 品	11	▲ 11	11	13	▲ 13	6	13	33	11
一 般 機 械	25	▲ 25	0	19	▲ 15	▲ 8	0	▲ 50	50
電 気 機 械	▲ 7	13	▲ 33	▲ 18	7	▲ 30	▲ 23	▲ 36	7
輸 送 機 械	0	▲ 14	7	7	▲ 5	7	10	7	▲ 14
精 密 機 械	▲ 17	▲ 17	33	▲ 22	▲ 20	35	25	17	50
木 材 木 製 品	25	25	50	11	19	47	60	50	0
紙・紙加工品	20	0	0	22	3	▲ 3	▲ 20	0	0
印 刷	14	14	0	-	-	-	33	0	▲ 13
そ の 他	▲ 21	7	▲ 21	▲ 20	6	▲ 22	40	33	20
非 製 造 業	▲ 6	6	▲ 2	1	3	▲ 4	17	18	18
卸 売	▲ 4	12	4	3	3	▲ 3	22	10	10
小 売	▲ 4	12	▲ 16	3	10	▲ 16	▲ 4	12	0
建 設	0	▲ 13	▲ 13	7	▲ 15	▲ 14	32	35	30
不 動 産	5	19	19	3	14	23	43	27	45
運 輸・倉 庫	▲ 15	25	20	4	25	17	12	15	11
電 気・ガ ス	▲ 33	0	33	-	-	-	0	17	▲ 17
情 報 通 信	▲ 33	0	33	-	-	-	57	67	0
飲 食 店・宿 泊	50	25	▲ 25	-	-	-	29	50	▲ 25
サ ー ビ ス	▲ 16	▲ 8	▲ 19	▲ 14	▲ 14	▲ 17	▲ 6	8	29

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2015年 4月 前回調査	2015年 7月 今回調査	2015年 12月まで 見通し	2015年 4月 前回調査	2015年 7月 今回調査	2015年 12月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 7	▲ 4	9	▲ 12	▲ 10	▲ 2	
食 料 品	0	57	29	13	▲ 29	▲ 14	
織 維	▲ 40	▲ 25	0	▲ 60	▲ 50	0	
化 学	11	0	0	▲ 33	▲ 20	0	
窯 業・土 石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	0	100	0	0	0	
非 鉄 金 属	▲ 33	33	33	0	0	0	
金 属 製 品	▲ 13	▲ 11	13	0	22	22	
一 般 機 械	0	25	25	▲ 17	▲ 25	0	
電 気 機 械	0	▲ 8	8	▲ 17	0	0	
輸 送 機 械	▲ 10	▲ 14	▲ 21	▲ 30	▲ 29	▲ 14	
精 密 機 械	25	0	17	▲ 25	0	17	
木 材 木 製 品	▲ 40	▲ 67	▲ 33	▲ 40	▲ 67	▲ 33	
紙・紙加工品	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 40	
印 刷	▲ 11	▲ 38	13	0	0	0	
そ の 他	▲ 7	0	27	13	7	7	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸・倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気・ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店・宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成27年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2015年4～6月期の経営動向及び、2015年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業997社のうち、281社（回答率28.2%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	997	281	100.0	91.1
製 造 業	328	105	37.4	96.2
食 料 品	41	7	2.5	100.0
織 維	12	4	1.4	100.0
化 学	30	5	1.8	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	6	2.1	100.0
金 属 製 品	23	9	3.2	100.0
一 般 機 械	36	4	1.4	100.0
電 気 機 械	37	15	5.3	100.0
輸 送 機 械	33	15	5.3	73.3
精 密 機 械	14	6	2.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	8	2.8	100.0
そ の 他 製 造	25	15	5.3	100.0
非 製 造 業	669	176	62.6	88.1
卸 売	100	31	11.0	96.8
小 売	95	26	9.3	65.4
建 設	72	25	8.9	100.0
不 動 産	64	22	7.8	95.5
運 輸 ・ 倉 庫	90	20	7.1	100.0
電 気 ・ ガ ス	15	6	2.1	100.0
情 報 通 信	53	3	1.1	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	4	1.4	100.0
サ ー ビ ス	136	39	13.9	74.4